

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給 料	町長	754,000円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000円/325,000円
	助役	603,000円 ()	680,000円/325,000円
	収入役	612,000円 ()	612,000円/440,000円
報 酬	議長	240,000円 ()	380,000円/220,000円
	副議長	188,000円 ()	285,000円/176,000円
	議員	173,000円 ()	270,000円/152,800円
期末手当	町長助役	(17年度支給割合) 3.35月分	
	議副議長	(17年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	町長助役	(算定方式) 1ヶ月につき100分の46	(1期の手当額) 16,648,320円 退職の翌月
	備考	1ヶ月につき100分の27	7,814,880円 退職の翌月

(注) 1 給料および報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

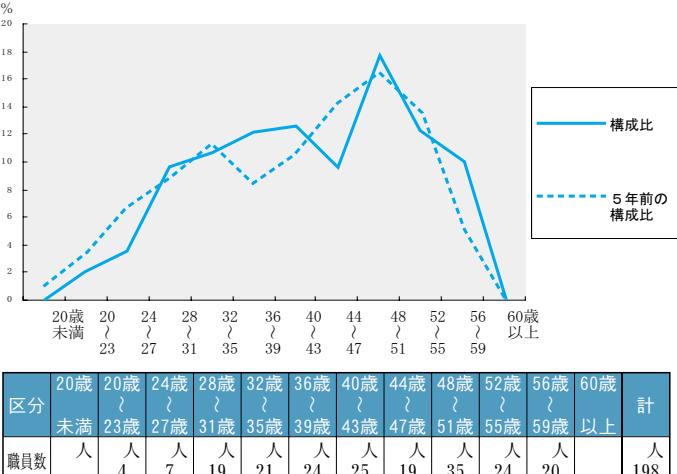
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会務務	2 32	2 30	-2	支所業務の縮小による
	税民生衛生	10 62 15 21 1 10	10 61 14 19 2 10	-1 -1 -2	退職不補充による 業務縮小による減 業務縮小による減 事務量の増
	農林水産商工土木	153	148	-5	<参考> 人口1,000人当たり職員数11.69人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数11.01人)
	教育部門	19	18	-1	2課を1課にしたことによる減
	小計	172	166	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数13.12人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数8.75人)
	病院水道下水道その他	15 6 4 7	15 6 4 7		
	小計	32	32		
合計		204 [227]	198 [227]	-6 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数15.65人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



(3) 定員管理の数値目標および進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
204人	186人	19人	9.3%

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

鬼北町		国	
(支給率)	自己都合 勘定・定期	(支給率)	自己都合 勘定・定期
勤続20年	23.50月分 30.55月分	勤続20年	23.50月分 30.55月分
勤続25年	33.50月分 41.34月分	勤続25年	33.50月分 41.34月分
勤続35年	47.50月分 59.28月分	勤続35年	47.50月分 59.28月分
最高限度額	59.28月分 59.28月分	最高限度額	59.28月分 59.28月分
(その他の加算措置)		(その他の加算措置)	
定年前早期退職特例措置	2%～20%加算	定年前早期退職特例措置	2%～20%加算
1人当たり平均支給額（平成17年度）	18,399千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

該当ありません

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		13,968千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		775,983円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		9.0%
手当の種類（手当数）		9種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
感染症防疫作業に従事	保健福祉課・環境衛生課職員	感染症の処理業務
研究手当	医師	病理生理学の研究業務
休日等勤務手当	医師	執務時間以外の診療事務
へき地勤務手当	医師	他に医療機関がない地域勤務
夜間看護手当	看護師	深夜勤務
レントゲン技術従事手当	看護師	レントゲン作業従事
病理細菌取扱手当	看護師	病理細菌取扱業務
野犬等処理手当	環境衛生課職員	野犬等処理業務
行路死人処理手当	保健福祉課職員	行路死人の死体処理

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）		31,481千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		202千円
支給実績（16年度決算）		49,866千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		295千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者… 13,000円 配偶者以外 2人まで それぞれ6,000円 扶養親族でない配偶者がある場合 そのうち1人について6,500円 配偶者がない場合 そのうち1人について11,000円 その他の親族…5,000円 扶養親族である子のうち特定期間にある子1人につき5,000円加算 	同	20,407	102,545
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・借間居住者 月額23,000円以下の職員 月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 持家居住者…3,500円 	異	7,420	37,284
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者で、片道2km以上全額支給限度額 55,000円 2分の1加算限度額 20,000円 自動車等使用者 一般の場合 2km以上5km未満 2,500円 90km以上95km未満 44,900円 95km以上 47,200円 	異	11,098	55,767
日直手当	1回 4,200円		1,008	5,569
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 給料月額に対して 診療所長 20% 総務課長 12% 課長級等 10% 課長補佐級 8% 看護師長 6% 	同	(参考) 21,579	501,844
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員手当支給割合の区分に応じて 12% 10,000円 10% 8,000円 8% 6,000円 	同	(参考) 6,000円～12,000円を支給。	
児童手当	<ul style="list-style-type: none"> 第1子・第2子 5,000円 第3子以降 10,000円 	同	4,460	22,412